

集会アピール（案）

我々は、この1ヶ月間、連合が提起する「STOP THE 格差社会！暮らしの底上げ実現」全国キャンペーンの一環として、北海道独自に全道キャラバン行動を展開し、連合の主張を多くの労働者、道民に訴え、本日ここに到着集会を開催し、行動の総括と今後に向けた意思統一をはかった。

地区集会には3000人を超える組合員を結集し、「最低賃金の大幅引き上げ」、安倍政権が目論む「労働規制の緩和」や「地方交付税の削減」を許さないためにも、7月の参議院選挙において、北海道選挙区・小川勝也候補予定者と比例代表の連合組織内候補者9名全員が勝利するための意思を固めた。同時に開催した青年集会でも300人を超える未来を担う青年女性組合員が熱心な討論を行った。100箇所を超える街頭演説や、60箇所にあつ自治体・商工会議所要請を展開するなど、街宣カー1台で世論喚起に向けて5500人にのぼる道程を走行し、全道規模では連合北海道初となる「全道キャラバン行動」を最後まで貫徹することができた。この取り組みに結集された産別・単組、地協・地区連合、民主党各級議員、関係各位の協力に感謝するものである。

私たち労働者の生活は、バブル崩壊後のデフレ経済のもとで、リストラと生活不安にさらされ、特に、非正規労働者を「雇用の調整弁」として安易に増大させるなど、多くの犠牲を強いられてきた。こうしたなか民主党政権下で、ようやく労働者保護や雇用のセーフティネットの強化が着実に進められるようになったが、安倍政権は、「解雇の自由化」をはじめとした労働規制の緩和に踏み込んだ。参議院選挙の結果次第では、再度、成長戦略の重点項目に盛り込むことを目論んでおり、断じて容認できない。

また、経済団体を官邸に招き賃金の引き上げを要請する一方で、「貧困の連鎖」を生む生活保護費の切り下げをはじめ、地方交付税の削減による地方公務員の人件費削減、住民サービスへの大きな影響など、地方切り捨ては何としても止めなければならない。

一方、北海道地域最低賃金は、民主党政権の3年間で41円引き上げられた。本年は、改正最低賃金法と、政労使合意の「全国最低800円、全国平均1,000円」の見直しの年にあたる。最低賃金の引上げは非正規労働者の「春闘」であり、セーフティネットとしての役割を改めて共有し、制度の充実と水準の大幅引き上げに全力で取り組んでいく。

我々が直面しているこれらの課題は、官民を問わず、また、組織された労働者にとどまらず、すべての働く者に共通する課題であり、すべての人々の将来がかかった重要課題である。

「STOP THE 格差社会！暮らしの底上げ実現」に向けて、本日の集会を契機に、引き続き、道民世論の喚起を促すため、当面する参議院選挙闘争に全力を挙げることを全体で確認するものである。

以上、アピールする。

2013年6月16日

「STOP THE 格差社会！暮らしの底上げ実現」
全道キャラバン到着集会